

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112381	埼玉県	蓮田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営※)	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度(計画)実施率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		91.2%	91.1%
電話交換		84.0%	93.2%
公用車運転		90.8%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		98.8%	97.4%
学校給食(調理)		80.8%	71.8%
学校給食(運搬)		98.6%	91.2%
学校用務員事務		47.1%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		98.2%	97.0%
調査・集計		97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	法の施行期	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体導入率
体育館	1	0	0.0%	施設、一時的に管理している総合文化会館がオープンして半年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを確保する必要があるため。	1	62.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	利用受付窓口が閉鎖再開後再開のため。	0	64.2%
プール	0	0	0		0	75.0%
海水浴場	0	0	0		0	36.4%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0	0		0	83.3%
休業施設(図書館、博物館等)	0	0	0		0	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0	69.0%
産業情報提供施設	0	0	0		0	68.8%
展覧施設、見本市施設	0	0	0		0	54.0%
開放型研究施設等	0	0	0		0	0.0%
大規模公園	0	0	0		0	57.1%
公営住宅	0	0	0		0	12.1%
駐車場	0	0	0		0	56.5%
大規模公園、会場等	0	0	0		0	47.6%
図書館	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	1	23.3%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0	34.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	2	33.1%
文化会館	1	0	0.0%	オープン半年目であり、引き続き直営によりきめ細やかなサービスを確保する必要があるため。	1	74.0%
食育館、研修所等(市民会館併設)	0	0	0		0	41.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0		0	65.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	前年度と業務内容が変わっていないため。	0	60.8%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		0	20.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	29.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
48.8%	5.8%	31.3%	3.5%

対象部署: 市長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○ 給付 ○ 旅費 ○ 福利厚生 ○ 財務会計 ○

【実施予定無し及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○ → 実施時期 移行時期

実施予定 → 実施予定時期

検討中 → 検討状況

未実施 → 実施しない理由

【参考】

類似団体		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率
25.0%	50.0%	35.0%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 ○ → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.7%	80.3%		